

1 内野さよ子 議員

予定時間 60分

1. 須古城の早期の国史跡指定による町の活性化について

町長
教育長

(総合計画 第4章第3節)

佐賀県教委育委員会では平成15年から14年間にわたって文化庁の補助金を受け「佐賀県中近世城館跡緊急分布事業」を実施されている。須古城には平成19年度に本格的な調査が入り遺構の残存状況が明らかになり、その歴史的意義に評価が高まった。

昨年11月に須古歴史観光振興会が主催した「北部九州の王城・須古城」の講演会において、講師の佐賀大学全学教育機構の宮武正登教授が「須古城は、どれくらいの価値か、佐賀県どころの話ではない。九州でもなんぼでもない。日本でいくつと数なんです。須古城は龍造寺隆信が北部九州を支配したときに、本拠地とした城でその敷地はおよそ600m四方に及び戦国時代の山城としては県内最大の規模を誇っている。佐賀県にとって、文化活性化、観光活性化の面から吉野ヶ里に並ぶくらいの価値があるもの」と位置づけられた。

- (1) 須古城を本町の文化と観光の活性化のために、どのような価値があると認識しているのか。
- (2) 国の史跡指定に向けた課題と解決策について、町はどのように考えているのか。
- (3) 宮武教授は、白石町から国指定に向けての相談等があれば、全面的に協力すると話された。その後の対応について問う。
- (4) 杵島山系には多くの文化財があり、須古城と一体的な文化財の保存と活用について、町ではどのような取り組みを行っていくのか。

2. 健康と長寿のまちづくりについて

町長

(総合計画第2章第2節)

- (1) 超高齢社会の到来により、社会保障費(医療費、介護費)の伸びはこれからも大きくなる。このため健康づくりに係る各種事業においては、成果がもたえられる。健康と長寿のまちづくりに係る町の考えについて問う。
- (2) 通所型B(サロン事業等)については、元気づくりシステムとして大いに期待している。通所型Bへの移行状況について問う。
- (3) 医療と介護の連携や多種多職種による連携づくりは、地域包括ケアシステムの構築には欠かせない。課題も多いと思われるが、町としての情報共有の在り方について問う。

2 中村 秀子 議員

予定時間 60分

1. これからの水道事業の経営等について

(総合計画 第1章第1節)

町 長

- (1) 水道法の改正により、水道事業もコンセッション方式と呼ばれる手法を導入しやすくなったところである。この背景には人口減少に伴う水需要の減少が大きく関わっていると考えられる。近年、本町においても給水人口の減少が事業経営に影響を及ぼしていると思われるが、本町水道事業の経営方針等について問う。
- (2) 水道事業を民営化した場合、財政的な面を中心としてどのような効果があると考えられるのか。
- (3) 水道施設の耐震化・老朽化の状況について問う。
- (4) 水道本管の管路延長のうち、約1割が耐用年数を超えていると思われるが、その更新計画について問う。
- (5) 高料金対策補助金により、現行の水道料金は維持されていると考えられるが、人口減少や節水意識の向上等の影響に伴う、これからの水道料金の見通しについて問う。
- (6) 水道料金の未納世帯については、各種事情を考慮され停水措置とならないよう最善の対応をなされていると考えている。水道事業統合後の対応と課題について問う。
- (7) 歌垣公園やその施設（トイレ等）への給水施設の整備について問う。

2. 学校の2学期制について (総合計画 第4章第1節)

教育長

- (1) 本町の小中学校においては、今年度から成績2期制（通知表の発行を年2回とすること）を取り入れてある。その経緯について問う。
- (2) 本町において、2学期制のメリットとデメリットをどのように考えているのか。
- (3) 保護者や町民に対して、どのように周知し理解を得たのか。
- (4) 白石町立小中学校の管理に関する規則第23条において、学期は3学期とするとされている。当該規則を改正し、2学期制とすることについての考えを問う。

3 前田 弘次郎 議員

予定時間 60分

1. 山林の荒廃について

(総合計画 第3章第1節)

町 長

- (1) 本町の山林においても、十分な手入れがなされず、荒廃しているところが多くなったと感じている。このように山林の荒廃が原因により、大雨時に土砂災害を起こしやすくなっているとも考えられる。
荒廃状況の調査と土砂災害対策、道路管理等を含めた今後の取り組みについて問う。
- (2) 荒廃の理由については、所有者の高齢化を含め多くの理由があると思われるが、未相続が原因の一つとなっている場合、どのような対策を行っているのか。(旧みかん畑を含む)

2. 労働力不足の解消について

(総合計画 第3章第1節)

町 長

- (1) 外国人労働者を雇用される農家や事業所も多く見受けられるようになった。各産業の労働力不足は町内の経済活動にも大きな影響を及ぼすものと考えられる。労働力不足の現状をどのように把握しているのか。
- (2) 外国人労働者の受け入れを拡大する新たな制度が今年4月から始まったところである。県の経済界においても、外国人労働者の受け入れ支援体制の整備について県へ要望されている。本町における受け入れ支援策について問う。(高齢の農家支援含む)

3. 通学道路の安全性について

(総合計画 第1章第2節)

町 長
教育長

- (1) 通学中の児童生徒や園児が、交通事故に巻き込まれる悲惨な事故が後を絶たない。通学路の安全確保に関する取り組みについて問う。
- (2) 道路を管理する関係機関合同による通学路点検が実施されているが、対策が必要と思われる箇所においても、早急に改善がなされていない箇所もあるようである。その理由について問う。
- (3) 近隣の市では、通学路の整備において、車道と歩道の境界線となる縁石の高さを国の標準より5センチ高く整備していくとの報道がなされている。本町の問題認識について問う。

4 川崎 一平 議員

予定時間 50分

1. 小中学校の通学路整備について

(総合計画 第1章第2節)

町 長
教育長

- (1) 昨今、子どもたちの登下校時における交通事故や事件など全国的にも頻繁に発生しているところである。

児童や生徒においては、道路交通法などを含め交通ルールを徹底して学ぶ機会もない。子どもたちを交通事故や事件から守り、遠ざけるのは我々大人の役割である。

登下校時に利用されるインフラ（通学路・交通安全施設等）の整備が急務であると考えているが、本町の状況と対策について問う。

2. 人口増加に向けての対策について

(総合計画 第1章第1節)

町 長

- (1) 全国の多くの自治体においても、まち・ひと・しごと総合戦略を策定され、人口減少に歯止めをかけるべく鋭意取り組まれているところである。本町の計画は、今年度までの5箇年計画とされているが、次期計画の策定計画について問う。

- (2) 人口減少対策ではなく、人口を増加させるような大胆な施策を求める。県内市町においては、転入奨励金やPFI方式による子育て世代向けの賃貸マンションを建設されたり、住宅を求める子育て世代に対し、魅力的な各種施策を展開されている。

宅地分譲や、交流人口を増加させるために短期間賃貸できるような施設の建設など考えることはできないのか。

また、外国人技能実習生の受け入れ拡大支援も、期間的ではあるが人口増加に寄与するのではないのか。行政でできる範囲でさまざまな施策を求める。